

平成 15年 12月期 決算短信 (連結) (東急観光分)

平成 16年 2月 27日

会 社 名 東京急行電鉄株式会社
(被交換会社 東急観光株式会社) 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tokyukanko.com)

代 表 者 役職名 東急観光株式会社 代表取締役社長 氏名 野溝 憲彦

問合せ先責任者 役職名 東急観光株式会社 取締役財務部長 氏名 磯 和夫

TEL (03) 5704 - 3745

決算取締役会開催日 平成 16年 2月 27日

親 会 社 名 東京急行電鉄株式会社 (コード番号: 9005)

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 12月期の連結業績 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

(1)連結経営成績

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	25,728	12.7	369	34.7	373	54.1
14年 12月期	29,455	9.9	274	-	242	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		営 業 収 益 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
15年 12月期	213	-	3.38	-	-	-	24.1	1.3	-	-	20.51	-
14年 12月期	234	-	4.09	-	-	-	53.9	0.9	-	-	6.80	-

(注) 持分法投資損益 15年 12月期 10百万円 14年 12月期 6百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 12月期 63,124,286 株 14年 12月期 57,432,794 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 12月期	29,057		1,376		4.7		20.51	
14年 12月期	26,433		395		1.5		6.80	

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 12月期 67,105,797 株 14年 12月期 58,155,711 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 12月期	1,755		838		759		10,934	
14年 12月期	1,304		1,091		230		9,309	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、東京急行電鉄株式会社を親会社とし、子会社10社および関連会社2社で構成されております。当社および子会社ならびに関連会社は旅行業を主に、旅行業の関連事業を補完的に展開しております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、東急ナビジョン株式会社および東急ストリームライン株式会社ならびに東急トラベルエンタテインメント株式会社（以下承継3社と表記）は平成14年9月9日に設立され、平成15年1月1日を分割期日としてこれらの子会社に対して当社より事業承継させる吸収分割を実施しました。東急ナビジョン株式会社は東京渉外営業事業を、東急ストリームライン株式会社は国際旅行事業およびビジネストラベル事業を、東急トラベルエンタテインメント株式会社は首都圏個人旅行事業を、それぞれ事業承継し営業を開始しております。

これにより、当社は全国の渉外営業事業、企画商品等パッケージツアーの造成を行うホールセール事業を行うとともに、事業を分割した3社に対して経営と営業の両面からサポートを行っています。

旅行業

旅行業は、当社及び承継3社を中心に事業を行っております。子会社(株)エンパイア・ツーリストは、輸送を中心とした旅行素材の販売の他、輸送・宿泊・観光等を包括した主催旅行の企画・販売を行っており、当社はその一部を受託販売しております。なお、同社は主催旅行の手配業務を当社に委託し、当社はこれを受託しております。

海外においては、現地日本法人企業の出張手配・訪日旅行および日本からの旅客の受け入れのため、子会社のトウキョウ トラベル アメリカ, INC.、グアム トウキョウ エクスプレス, INC.、トウキョウ トラベル(ヨーロッパ)LTD. が事業を行っております。

物品販売業

子会社東急観光サービス(株)は、各種物品の販売を行っております。

その他事業

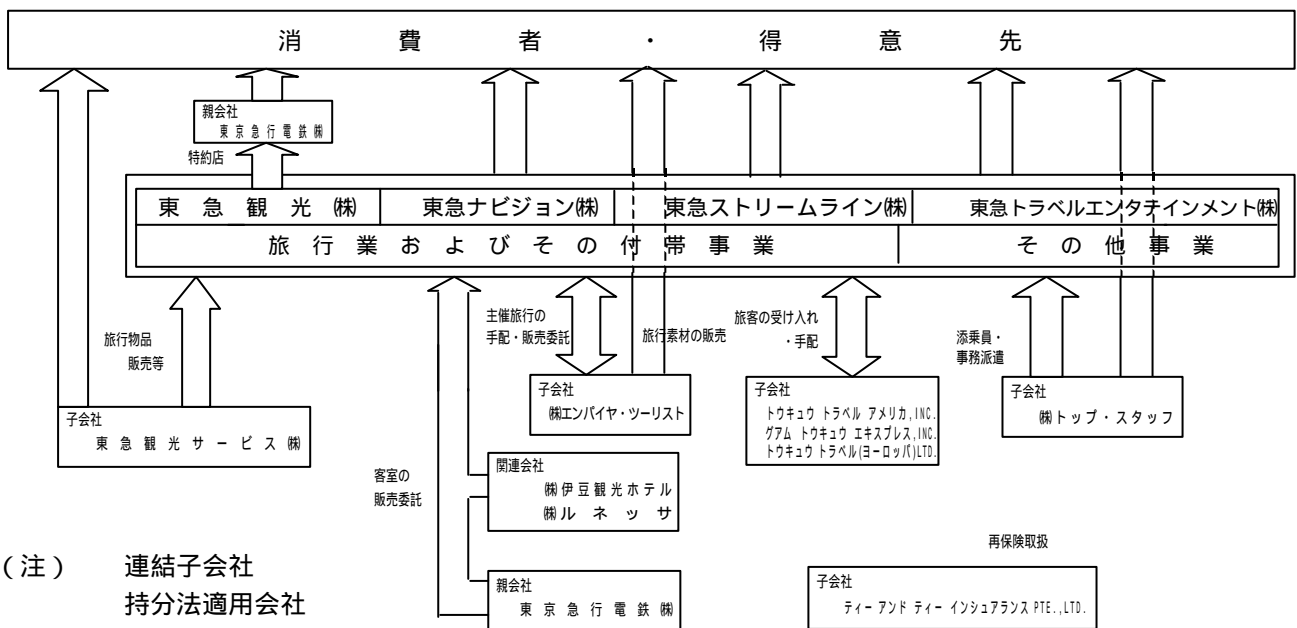
当社は、東京タワー内に東急タワー大食堂を直営している他、当社所有の不動産を賃貸する業務を行っております。

人材派遣業者である子会社(株)トップ・スタッフは、旅行の添乗員の派遣や、事務派遣及び有料職業紹介事業を行っております。

子会社ティー アンド ティー インシュアランス PTE., LTD. は、損害保険の再保険の取扱いを行ってまいりましたが、平成15年11月13日をもって解散決議をしております。

持分法適用の関連会社は、(株)伊豆観光ホテルおよび(株)ルネッサの2社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針及び経営成績

1. 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、「自立と共創により、総合力を高め、信頼され愛されるブランドを確立する」との東急グループ統一経営理念のもと、旅行及び旅行関連商品の販売を通して「素晴らしい感動と思い出をもたらす『旅』をお客様に提供する」ことを経営の理念としております。この経営理念を貫くために、当社企業グループは、「CS（お客様満足度の向上）」を経営と営業の基本方針に据えています。常にお客様の視点に立ったサービスの提供を心がけ、ますます多様化するお客様のニーズを素早くとらえ、お客様に満足のいただける商品を提供することが、企業としての価値、信用を高め、魅力ある企業グループとして認識していただけることとなると考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、厳しい経営環境の中で無配が続いておりますが、早期に安定した経営基盤を確立し、復配を実現したいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは平成15年度を初年度とする「経営改革3カ年計画」を実行中であり、本計画はグループの収益・利益構造を変え、各年度において所要利益を確保し、平成18年度に欠損金を解消し、以後復配することを目標としており、達成に向けてグループ全体の収益力を強化するべく取り組んでまいります。

4. 中長期的な経営戦略、対処すべき課題

当社企業グループは、市場環境に即応できる機動性の確立による利益体質への転換を図り、復配に向けた欠損金の解消を目的として、平成15年度を初年度とする「経営改革3カ年計画」を策定し、「総合旅行会社」の殻を抜け、当社の強みに専門特化した企業群に再編成することにより、経営資源の「選択と集中」を基本におきながら改革を実施してまいりました。また目的達成のため、地域別賃金制度の導入と成果報酬の色彩を強化した人事・賃金制度の改訂、コンピュータのオープン系システムへの移行によるコスト削減などを行うとともに、旅行業において市場性があり競争力と成長性を高めることができる地域、主として首都圏で、平成15年1月1日をもって当社の東京涉外営業事業を東急ナビジョン株式会社に、国際旅行事業およびビジネストラベル事業を東急ストリームライン株式会社に、首都圏個人旅行事業を東急トラベルエンタテインメント株式会社にそれぞれ承継させる会社分割を実施し、それぞれの事業体に適した事業運営を行ってまいりました。

しかしながら、米国同時多発テロの影響が回復しないままに勃発したイラク戦争、そして引き続き発生した重症急性呼吸器症候群（以下SARSと表記）の影響により、営業面で大きな打撃を受け、本計画は厳しいスタートを切る結果となりました。

当社企業グループではこのような状況下、イラク戦争とSARSによる業績悪化で先送りされた営業活動に資金を注入し上期業績悪化を取り戻すことを目的に、東京急行電鉄株式会社を引受先とする第三者割当増資を平成15年6月に実施いたしました。

さらに、厳しい事業環境が続く旅行業界において生き残って行くためには、東京急行電鉄株式会社との間で株式交換を行い完全子会社となることで、意思決定の迅速化をはかり、両社が一体となった経営体制を実現することがもっとも適切であると判断し、平成15年11月26日開催の臨時株主総会において、株式交換契約書の承認決議を受け、12月25日に株式の上場が廃止となり、平成16年1月1日をもって東京急行電鉄株式会社の完全子会社となりました。

今後は、迅速な事業再編成により経営効率をさらに高め、お客様のニーズや事業環境の変化により積極的にかつ柔軟に対応できる経営体制の確立を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めるとともに、効率的かつ透明性のある経営を実践することにより、ステークホルダーの信頼と期待に応えられる企業グループを形成することを経営の基本方針のひとつとして取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度採用会社

当社は監査役制度を採用しており、平成15年12月末現在、4名の監査役がおります。監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

社外取締役・社外監査役の選任状況

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は2名であります。当社では、社外からの経営監視機能を取り入れるため、これら社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、監査役監査は、監査役会が決定した監査計画に基づいて厳格に行われております。

業務執行・監視の仕組み

当社の業務執行体制及び監視体制は、次の通りであります。

取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに取締役会規程に基づく経営に関する重要な事項を決議し、業務執行状況を監督します。

取締役社長：取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統括します。

常務会：原則として月1回以上開催し、取締役会の基本方針に基いて業務の全般的執行方針および重要な業務の実施に関し協議決定します。取締役会に付議される案件につきましては、事前に十分な審議を行っており、これにより意思決定の適正化にも努めております。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

監査役：取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決済書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査します。

内部統制の仕組み及びコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの状況

当社は、監査役及び監査役会による監査を柱として経営監視体制を構築しております。また、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、リスクマネジメントを強化することを目的として、経営統括部コンプライアンス担当による内部監査を実施し、自発的な内部統制のチェック機能を強化しております。

また、当社では、これまでも法令遵守に留意した経営および事業運営を行っておりますが、企業倫理見直しの社会的ニーズを受け、コンプライアンスに関する認識を強化し、企業行動基準を明確にするため、平成15年8月に「コンプライアンス委員会」を設け、社員に対する「行動規範」を作成し、社内のコンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっております。

その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

会計監査人につきましては、「新日本監査法人」と監査契約を締結して会計監査を受けております。会計監査人は、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び社内関連部署等と連携しつつ、内部統制の状況について把握するとともに、その有効性を評価し、監査役会へ報告しております。

6．関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は東京急行電鉄株式会社であります。厳しい事業環境が続く旅行業界において生き残って行くためには、東京急行電鉄株式会社との間で株式交換を行い完全子会社となることで、意思決定の迅速化をはかり、両社が一体となった経営体制を実現することがもっとも適切であると判断し、平成15年11月26日開催の臨時株主総会において、株式交換契約書の承認決議を受け、12月25日に株式の上場が廃止となり、平成16年1月1日をもって東京急行電鉄株式会社の完全子会社となりました。

7．当期の概況

当期におけるわが国経済は、イラク戦争、SARSの影響による世界経済の成長鈍化を受け停滞したものの、それらの終息を受け、秋以降米国を中心とした世界経済が回復基調に転じるなかで、主として大企業の企業収益や設備投資、および株価等において回復の兆しがみられるようになりました。しかしながら、依然として厳しい雇用情勢や長引くデフレによる企業の総人件費抑制意欲は引き続き強く、個人消費は一部のデジタル家電を除き、総じて弱含みで推移いたしました。

旅行業におきましては、イラク戦争の勃発に追い討ちをかけるように世界的規模で発生したSARSの流行により、感染国に対し国による渡航自粛勧告が相次いで発動されるなかで、業務渡航・観光渡航に関わらず海外旅行需要が深刻な不振に陥りました。イラク戦争の終結とSARSの終息により、年度の後半に入り旅行需要は回復しつつありますが、依然として海外旅行の取扱は、前年度水準を大きく割り込む厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社といたしましては、本年度を初年度とする「経営改革3ヵ年計画」がスタートし、会社分割をした東急ナビジョン株式会社、東急ストリームライン株式会社、東急トラベルエンタテインメント株式会社の首都圏承継3社が営業を開始し、他社に先駆けて総合旅行会社からの脱皮を図り、当社の強みである涉外営業に経営資源を集中いたしました。加えて、管理面では店舗経営指標による管理を徹底し、本社のスリム化とともに利益の残る体制の構築に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結営業収益は257億28百万円（前期比37億27百万円減、12.7%減）となり、前年度を下回る結果となりましたが、営業利益につきましては3億69百万円（前期比95百万円増、34.7%増）と、人件費を始めとした経費の大幅な削減を実施したこともあり、経常利益3億73百万円（前期比1億30百万円増、54.1%増）と併せ平成14年度に引き続き黒字となり、当期純利益においても2億13百万円（前期比4億48百万円増）の計上となりました。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（旅行業）

国内旅行におきましては、団体旅行、特に一般団体、教育旅行につきましては前年を上まわり、企画商品につきましても好調に推移したものの、運輸機関や宿泊施設による直販化、インターネット販売による旅行者の店頭離れなどにより、クーポン券、JR券、航空券の取扱が大きく減少いたしました。

また、海外旅行におきましては、一昨年米国同時多発テロ以降の低迷から回復しないままに、イラク戦争そしてSARSの影響を大きく受け、団体・個人を問わず旅行需要が大きく落ち込み、不況以上に心理的不安を与え、低迷が続いております。

当連結会計年度の旅行業営業収益は238億78百万円（前期比33億98百万円減、12.5%減）営業利益につきましては、22億31百万円（前期比3億20百万円減、12.5%減）を計上いたしました。

(物品販売業)

物品販売業につきましては、業務再編による売上減を補うべく旅館・ホテル等施設向け厨房用品、用度品、環境関連機器の販売に努めましたが、営業収益は3億18百万円(前期比2億80百万円減、46.8%減)、営業利益38百万円(前期比35百万円減、48.0%減)といずれも大幅に減少しました。

(その他の事業)

人材派遣業につきましては、景気の低迷による事務派遣者数の減少とイラク戦争・SARSの影響による添乗派遣の受注の落ち込みにより、営業収益は低迷し、営業収益は15億30百万円(前期比50百万円減、3.2%減)、営業利益は1億7百万円(前期比1億82百万円減、63.0%減)の計上となりました。

8. キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が3億35百万円となったほか、主に前受金・旅行前受金の増加等により17億55百万円資金が増加いたしました。

一方「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に貸付による支出の増加等により資金が8億38百万円減少いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に第三者割当増資をおこなったことにより資金が7億59百万円増加いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は16億25百万円増加し、109億34百万円となりました。

3. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期末 (15.12.31現在)	前期末 (14.12.31現在)	増減額
(資産の部)			
流動資産	23,525	20,075	3,450
現金及び預金	9,995	9,039	956
受取手形	0	0	0
未収入金	6,933	7,281	348
有価証券	10	32	22
たな卸資産	86	75	11
短期貸付金	2,034	300	1,734
旅行前払金	3,622	2,549	1,072
その他	929	873	56
貸倒引当金	86	78	8
固定資産	5,532	6,358	826
有形固定資産	1,176	1,429	252
建物及び構築物	513	575	62
機械装置及び運搬具	17	18	1
土地	193	193	-
その他	453	642	188
無形固定資産	515	591	76
電話加入権	103	102	0
ソフトウェア	286	474	188
その他	126	14	111
投資その他の資産	3,839	4,337	497
投資有価証券	551	1,081	529
差入保証金・敷金	2,600	2,694	94
その他	781	774	7
貸倒引当金	94	213	119
資産合計	29,057	26,433	2,624

(単位：百万円)

科目	期別	当期末 (15.12.31現在)	前期末 (14.12.31現在)	増減額
(負債の部)				
流動負債		23,890	22,572	1,318
未払金		4,924	4,272	651
未払法人税等		120	121	0
未精算旅行券		8,023	8,247	224
前受金		3,409	3,506	96
旅行前受金		6,682	5,529	1,153
賞与引当金		51	55	4
その他		678	838	159
固定負債		3,790	3,466	324
退職給付引当金		3,431	3,079	352
その他		359	386	27
負債合計		27,681	26,038	1,643
(資本の部)				
資本金		-	5,680	-
資本準備金		-	6,793	-
欠損金		-	12,004	-
その他有価証券評価差額金		-	119	-
為替換算調整勘定		-	48	-
自己株式		-	3	-
資本合計		-	395	-
資本金		6,063	-	-
資本剰余金		7,176	-	-
利益剰余金		11,791	-	-
その他有価証券評価差額金		57	-	-
為替換算調整勘定		5	-	-
自己株式		9	-	-
資本合計		1,376	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		29,057	26,433	2,624

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期	増減額	増減率 (%)
	(自平成 15. 1. 1 至平成 15.12.31	自平成 14. 1. 1 至平成 14.12.31		
営業収益		25,728	29,455	3,727	12.7
営業費用		22,052	25,110	3,057	12.2
売上原価		1,298	1,430	131	9.2
営業総利益		2,376	2,914	537	18.4
一般管理費		2,007	2,640	632	24.0
営業利益		369	274	95	34.7
営業外収益		189	308	119	38.6
受取利息・配当金		25	42	16	39.5
その他の		163	266	102	38.5
営業外費用		186	340	154	45.4
支払利息		0	3	2	88.4
その他の		185	337	151	45.0
経常利益		373	242	130	54.1
特別利益		57	276	219	79.4
投資有価証券売却益		49	43	5	13.1
営業譲渡益		-	93	93	100.0
賞与引当金戻入益		-	94	94	100.0
店舗移転補償金		7	45	37	83.4
特別損失		94	618	524	84.7
投資有価証券清算損		-	471	471	100.0
投資有価証券評価損		6	87	80	92.4
投資有価証券売却損		83	-	83	-
ゴルフ会員権評価損		4	13	9	68.0
子会社株式売却損		-	46	46	100.0
税金等調整前当期純利益 または純損失()		335	99	435	-
法人税、住民税及び事業税		117	140	22	16.1
法人税等調整額		4	6	11	-
少数株主利益		-	1	1	100.0
当期純利益または純損失()		213	234	448	-

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 額
	(自平成 15. 1. 1 至平成 15.12.31) (
欠 損 金 期 首 残 高		-	11,769	-
当 期 純 損 失		-	234	-
欠 損 金 期 末 残 高		-	12,004	-
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		6,793	-	-
資 本 剰 余 金 増 加 高		382	-	-
増資による新株式の発行		382	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高		-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		7,176	-	-
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		12,004	-	-
利 益 剰 余 金 増 加 高		213	-	-
当 期 純 利 益		213	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高		-	-	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		11,791	-	-

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	科 目	当 期	前 期
		(自平成 15. 1. 1) 至平成 15.12. 31)	(自平成 14. 1. 1) 至平成 14.12. 31)
	・営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	335	99
	減価償却費	506	632
	貸倒引当金の増減額	96	133
	退職給付引当金の増加額	352	268
	賞与引当金の増減額	4	50
	固定資産除却損	59	92
	固定資産売却益	0	0
	持分法による投資損益	10	6
	親会社株式売却益	-	14
	投資有価証券評価損	6	87
	投資有価証券売却益	49	43
	投資有価証券売却損	83	-
	投資有価証券清算損	-	471
	子会社株式売却損	-	46
	売上債権の増減額	304	990
	旅行前払金の増減額	1,079	450
	仕入債務の増減額	483	1,675
	前受金・旅行前受金の増減額	1,059	332
	受取利息及び配当金	25	42
	支払利息	0	3
	その他	109	56
	小 計	1,835	1,126
	利息配当金の受取額	25	34
	利息の支払額	0	4
	法人税等の支払額	105	208
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,755	1,304
	・投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の預入による支出	31	-
	定期預金の払戻による収入	-	66
	有形・無形固定資産取得による支出	236	343
	有形・無形固定資産売却による収入	0	27
	親会社株式売却による収入	-	106
	有価証券償還による収入	22	-
	投資有価証券取得による支出	42	8
	投資有価証券売却による収入	582	1,397
	投資有価証券清算による収入	-	131
	連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出	-	77
	貸付金の回収による収入	786	-
	貸付けによる支出	1,921	207
	投資活動によるキャッシュ・フロー	838	1,091
	・財務活動によるキャッシュ・フロー		
	自己株式取得による支出	5	2
	第三者割当増資による収入	765	-
	短期借入金純増減額	-	227
	財務活動によるキャッシュ・フロー	759	230
	・現金及び現金同等物に係る換算差額	51	46
	・現金及び現金同等物の増加額	1,625	488
	・現金及び現金同等物の期首残高	9,309	9,585
	・合併による現金及び現金同等物の増加	-	212
	・現金及び現金同等物の期末残高	10,934	9,309

5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社名は「企業集団等の状況」に記載のとおりであります。また、当社はすべての子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社については、すべて持分法を適用しております。関連会社は㈱伊豆観光ホテル及び㈱ルネッサの2社であります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価方法及び評価基準

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法、その他有価証券のうち、時価のある有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のない有価証券は移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

先入先出法による原価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主に定率法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

主に従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金

資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（9,281百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から処理することとしております。

重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは一括償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注 記 事 項)

1. 連結貸借対照表関係

	当 期 末 (15.12.31現在)	前 期 末 (14.12.31現在)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,660百万円	2,603百万円
(2) 担保に供している資産		
有価証券	10百万円	32百万円
投資有価証券	-	5百万円
定期預金	32百万円	-
(3) 自己株式の数	85,113株	35,199株

2. 連結キャッシュフロー計算書関係

	当 期 (自15. 1. 1 至15.12.31)	前 期 (自14. 1. 1 至14.12.31)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	9,995百万円	9,039百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41百万円	30百万円
短期貸付金	2,034百万円	300百万円
回収期日が3ヶ月を超える短期貸付金	1,054百万円	-
現金及び現金同等物	10,934百万円	9,309百万円

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

（単位：百万円）

	旅 行 業	物品販売業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	23,878	318	1,530	25,728	-	25,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	337	1,089	1,451	(1,451)	-
計	23,903	656	2,620	27,179	(1,451)	25,728
営業費用	21,671	617	2,513	24,802	555	25,358
営業利益又は損失()	2,231	38	107	2,376	(2,007)	369
(2) 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	28,499	267	289	29,057	-	29,057
減価償却費	493	1	11	506	-	506
資本的支出	232	-	5	238	-	238

前期（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

（単位：百万円）

	旅 行 業	物品販売業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	27,276	598	1,580	29,455	-	29,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	1,199	2,486	3,857	(3,857)	-
計	27,448	1,797	4,066	33,312	(3,857)	29,455
営業費用	24,897	1,723	3,777	30,398	(1,217)	29,181
営業利益又は損失()	2,551	73	289	2,914	(2,640)	274
(2) 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	25,786	269	377	26,433	-	26,433
減価償却費	606	3	22	632	-	632
資本的支出	329	9	4	343	-	343

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業区分に属する主要内容
 (1) 旅 行 業.....旅行業及びその付帯事業
 (2) 物品販売業.....土産品、旅行用品及びその他物品等の販売
 (3) その他事業.....食堂業、不動産業、労働者派遣業、印刷業及び損害保険業
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社及び連結子会社の一般管理部門費用であります。
 当 期 2,007 百万円
 前 期 2,640 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期において、本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

5. リース取引関係

当 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相 当 額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額	器具備品	125	80	45	合 計	125	80	45	1 年 内	20百万円	1 年 超	26百万円	合 計	47百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	20百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1 年 内	234百万円	1 年 超	-	合 計	234百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相 当 額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額	器具備品	135	77	57	合 計	135	77	57	1 年 内	21百万円	1 年 超	37百万円	合 計	58百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1 年 内	234百万円	1 年 超	-	合 計	234百万円
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額																																																														
器具備品	125	80	45																																																														
合 計	125	80	45																																																														
1 年 内	20百万円																																																																
1 年 超	26百万円																																																																
合 計	47百万円																																																																
支払リース料	22百万円																																																																
減価償却費相当額	20百万円																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1 年 内	234百万円																																																																
1 年 超	-																																																																
合 計	234百万円																																																																
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額																																																														
器具備品	135	77	57																																																														
合 計	135	77	57																																																														
1 年 内	21百万円																																																																
1 年 超	37百万円																																																																
合 計	58百万円																																																																
支払リース料	26百万円																																																																
減価償却費相当額	25百万円																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1 年 内	234百万円																																																																
1 年 超	-																																																																
合 計	234百万円																																																																

6. 関連当事者との取引

以下、関連当事者との取引における記載金額について取引金額及び期末残高は消費税等を含んでおりません。

1. 親 会 社

会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
					役員の兼務等	事業上の関係				
東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	百万円	鉄軌道業、不動産業及びその他の事業	(被所有)	兼任5名	施設の賃借及び被営業保証	旅行商品等販売委託手数料	138	顧客未収入金	119
		108,820		直接 66.6%			施設の賃借	143	差入保証金	88
				間接 5.4%			被営業保証	2,381	立替金	4
							第三者割当増資引受	765	未払金	16
							有価証券売却	38		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 施設の賃借は、一般取引先と同様の条件であります。

2. 被営業保証は、旅客鉄道会社(JR各社)及び国際航空運送協会(IATA)に対する乗車券、旅行券類の受託販売に関して営業保証を受けております。

間接所有は、東京急行電鉄(株)の子会社東急ロジスティック(株)、東急エアカーゴ(株)、イツ・コミュニケーションズ(株)、(株)東急ストア、(株)東急設計コンサルタント、(株)じょうてつ、ニッポンレンタカー北海道(株)、宗谷バス(株)の8社であります。

2. 兄 弟 会 社

会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
					役員の兼務等	事業上の関係				
東急ファイナンスアドアカウンティング(株)	東京都渋谷区	百万円 280	金銭の貸付および 計算事務の代行	(被所有) 直接 - %	-	資金の貸借	資金の貸付	百万円 2,980	短期貸付金	百万円 1,980

取引条件ないし取引条件の決定方針等

東急ファイナンスアドアカウンティング(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しております。

7. 有価証券

(当期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年12月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	5	5	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	5	5	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	5	5	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日) (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	22	28	6
(2) 債券	5	5	0
国債・地方債等	5	5	0
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	27	33	6
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	370	305	64
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	20	19	0
小 計	390	325	64
合 計	417	359	57

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日至平成15年12月31日) (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
582	49	83

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年12月31日現在)

満期保有目的の債券	
国債	10 百万円
その他有価証券	
非上場株式	143 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年12月31日現在) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債	10	10	-

(前 期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年12月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	8	8	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	8	8	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	8	8	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年12月31日) (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	92	120	27
(2) 債券	5	5	0
国債・地方債等	5	5	0
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	97	126	28
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	739	623	116
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	146	114	31
小 計	886	738	147
合 計	983	864	119

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて67百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,504	58	0

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年12月31日現在)

満期保有目的の債券	
国債	30 百万円
その他有価証券	
非上場株式	158 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年12月31日現在) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債	32	5	5

8. デリバティブ取引

(当期)

該当事項はありません。

(前期)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・利用目的・取組方針

当社は通常の取引の範囲内において、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引及びオプション取引を行っております。なお、為替予約取引は一年内の契約であり、投機目的のものはありません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引及びオプション取引は、為替レートの変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は担当役員の決裁を受け、取引の実行及び管理は職務権限規程に基づき財務部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前 期 末 (平成14年12月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買 建				
	米ドル	248	-	247	1
	豪ドル	22	-	22	0
	合 計	270	-	269	1

(注) 時価は先物相場を使用しております。

9. 退職給付

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、早期退職優遇制度の導入により、従業員の退職に際し会社都合扱で退職金を支払っております。国内連結子会社の退職金制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年12月31日現在）

	当 期	(単位 百万円) 前 期
イ. 退職給付債務	9,620	10,345
ロ. 年金資産	2,064	2,747
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	7,556	7,597
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,425	8,047
ホ. 未認識数理計算上の差異	660	835
ヘ. 未認識過去勤務債務	3,960	4,364
ト. 連結貸借対照表計上額純額	3,431	3,079
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金（ト - チ）	3,431	3,079

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

イ. 勤務費用	447	501
ロ. 利息費用	257	274
ハ. 期待運用収益	68	111
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	618	618
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	79	53
ヘ. 過去勤務債務の処理額	386	386
ト. 退職給付費用	947	950

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13年	13年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年	11年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年